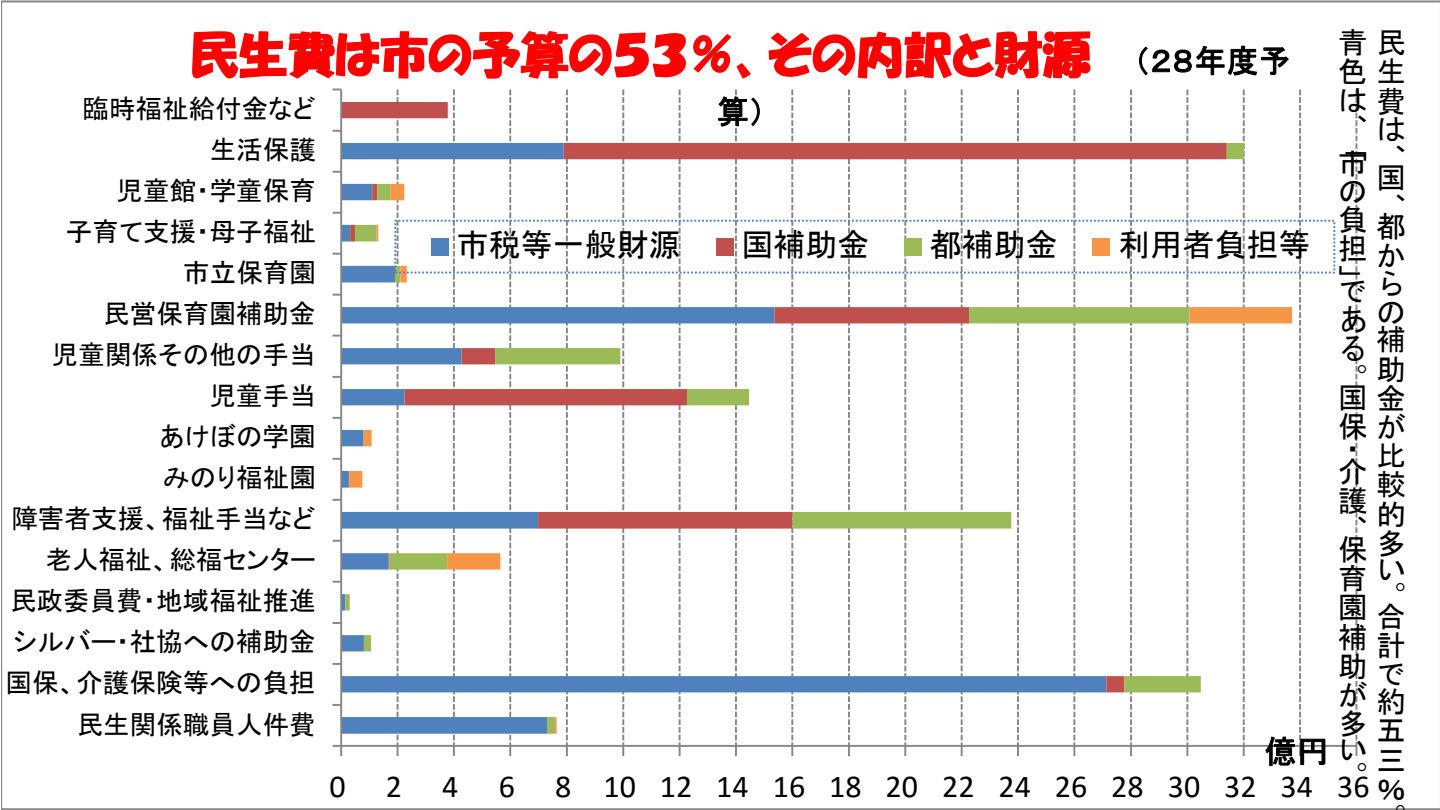


市の財政早分り③ 民生費、教育費の内訳を見る



民生費は、市の一般会計経費の53%、170億円を占める。

上のグラフのとおり実に多くの施策がある。その財源も国の制度によって多様である。

高齢者関係

国民健康保険(12)、後期高齢者保険(9)、介護保険(9)への市の負担が大きい。国、都からの補助は少ない。但し、これらは特別会計で別に処理されており、そこには、国や都からの負担と、利用者が納める多額の保険料が含まれる。特別会計の状況は、別資料にて。

子ども関係

保育園関係(36億円)は、国・都の補助(15億円)もあるが、市の負担割合(17億円)が大きい。保育園利用者負担は4億円弱である。

児童手当(14億円)は、7割近くが国の負担だが、児童関係全体(28億円)では国12、都8、市8くらいの負担割合になる。

障害者関係

障害者福祉(25.6億円)は、国の負担が大きい(9億円)が、市(8億円)、都(7.8億円)も三割くらいを負担している

生活保護関係

生活保護(32億円)は、国負担が7割以上ある。

